

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 28.3.9 第 190 回国会第 2 号

3 月 9 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、福岡内閣府副大臣、山本国土交通副大臣、大岡財務大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

神 山 洋 介君（民維ク）

- ・大臣の所信表明全体を貫く基本認識を明らかにしてほしい。また、所信表明で多くの「 」付きの用語が使われているが、例えば、「生産性革命元年」、社会資本整備における「賢く投資・賢く使う」とは、それぞれどういう意味か。
- ・首都圏における「整備重視の料金」から「利用重視の料金」への高速道路料金の変更は高速道路料金に関する施策の大きな変更となるのか。また、首都圏以外の高速道路料金についても「整備重視の料金」から「利用重視の料金」に変更される可能性はあるのか。

黒 岩 宇 洋君（民維ク）

- ・平成 18 年の道路運送法の改正時に、自家用有償旅客運送について、公共交通空白地における公共の福祉の確保のためにやむを得ない場合に認めるとした背景と、法改正後の自家用有償旅客運送における重大事故の発生状況について伺いたい。
- ・平成 27 年 4 月に道路運送車両法施行規則の改正により実施主体が拡大されたが、その後、実施主体はどの程度増えたのか。また、国土交通省によるフォローアップを行う必要があるのではないか。
- ・国家戦略特別区域諮問会議において、過疎地等において主として外国人観光客の交通手段として自家用有償旅客運送を活用するとの提案があるが、対象は外国人に限定されるのか。仮に過疎地という条件だけが残るとするならば、国土交通省による交通空白地対策で解決出来るのではないか。

荒 井 聰君（民維ク）

- ・沖縄県の米軍普天間飛行場の辺野古移設をめぐる和解をはじめ多くの問題等について、官邸主導で決められているのではないか。このようなやり方に対して意見を言えるのは国土交通大臣ではないかと考えるが、見解を伺

たい。

- ・首都直下地震や東南海地震の発生が想定されている中、東日本大震災を教訓としてどのような取組が行われているのか。
- ・富士山をはじめとした火山の噴火予知はどのような状況にあるのか。

野 間 健君（民維ク）

- ・建設業界でも、特に中小建設業にとっては、厳しい状況が続いている。改正品確法に基づく運用指針について、地方公共団体にどの程度浸透しているのか見解を伺いたい。
- ・建設技術者の確保には、適正な収入の確保が必要であると考えますが、技術者の収入向上につながる取組みについて伺いたい。
- ・所有者の死亡等で登記が変更されず、土地の有効活用の障害となっている。政府として省庁横断的な対策が必要であると考えますが現在の取組状況について伺いたい。

水 戸 将 史君（民維ク）

- ・住宅・建築物アスベスト改修事業については、財務省の指摘を受け、見直されることとなったが、その具体的な内容について伺いたい。また、石綿含有建材の使用実態を的確かつ効率的に把握するため、平成 25 年に建築物石綿含有建材調査者制度が創設されたが、財務省は、調査者による含有調査がどの程度実施されたかということを確認した上でこの指摘を行ったのか。
- ・民間建築物のアスベスト除去のための支援制度が全くない都道府県も 13 あることから、制度の普及を進める必要があるのではないか。あわせてアスベストに関する専門知識を有する職員がいない中小の市町村に対する支援制度を創設する必要があるのではないか。
- ・アスベスト対策を国家的戦略として取り組むべきだと考えるが、大臣の所見を伺いたい。

横山博幸君（民維ク）

- ・地方活性化のためにも気象庁や海上技術安全研究所の一部組織の地方移転を積極的に推進すべきだと思うが大臣及び山本副大臣の見解を伺いたい。
- ・空き家対策のためにどのような税制措置をしているのか。また、空き家解体を促進するには財政支援が必要だと思うがどうか。
- ・地方自治体が管理する橋梁やトンネルの老朽化対策を推進するためには、国による財政及び技術支援が必要だと思うが、どのような措置を講じているのか。

椎木保君（おおさか）

- ・2012年の関越道でのツアーバス事故を教訓に規制強化が図られたが、この度の軽井沢スキーバス転落事故を受け新しい安全規制が必要と考えるが、大臣の決意を伺いたい。
- ・無許可で民泊を行う者（いわゆるヤミ民泊）に対処するため、どのような取締体制を整備するのか、具体的な取締方針や取締の具体例もあわせて伺いたい
- ・簡易宿所としての民泊の許可制を4月から実施を目指しているが、特区での民泊は、7日以上10日以内の利用等条件があり、特区民泊へのニーズと必要性に関して見解を伺いたい。

秋元司君（自民）

- ・軽井沢スキーバス転落事故を受けて、今後、貸切バス事業への参入規制をいかに考えていくかが重要である。一例として、現在の許可制を更新制にするということも考えられるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックのメディアセンターとして東京ビッグサイトが使用されることにより、その前後の期間も含め、今まで行われていた民間中小企業のイベント等が行えないこととなる。かなりの経済損失が見込まれるが、どのような対策を講じていくのか、政府の見解を伺いたい。

樋口尚也君（公明）

- ・我が国は人口減少時代を迎えているため、国土交通省は、社会のあらゆる生産性を向上させることで経済成長を実現していく「生産性革命」に取り組むとしているが、「生産性革命」に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・社会資本の維持管理・更新費として、平成25年度は約3.6兆円、20年後には約4.6兆円から約5.5兆円と試算されており、その費用縮減が求められている。社会資本の老朽化対策やインフラメンテナンスを含めた今後の社会資本整備について大臣に伺いたい。
- ・現在、バス車両の老朽化が問題となっており、7割を占める中小のバス事業者には、最新の車両への更新が求められている。バス車両の買い替えを進めるために、貨物自動車と同様に、貸切バスの車両も中小企業投資促進税制の対象にするべきだと思うがどうか。

本村伸子君（共産）

- ・バス事業における規制緩和により、事業者の数が大幅に増加した結果、ドライバーの賃金低下と非正規雇用化が進むとともにドライバー不足を生じたことが、今回の軽井沢のスキーバス転落事故につながったと考えるが、事故の背景と規制緩和との関係について大臣の認識を伺いたい。
- ・バス運転手の労働時間を規定する、労働大臣告示「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）の違反には罰則がなく、実効性に欠けると考えるが、罰則の導入などを検討する必要があるのではないかと。
- ・バス事業の安全対策のため、事業者の参入規制及び労働規制の強化が必要と考えるが大臣の見解を伺いたい。

2 踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）

- ・石井国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。